

様式第 1

経営革新計画に係る承認申請書

年 月 日

愛媛県 地方局長 様

住 所
名 称 及 び
代表者の氏名

中小企業等経営強化法第 14 条第 1 項の規定に基づき、別紙の計画について承認を受けた
いので申請します。

(別表1)

経営革新計画

申請者名・資本金・業種		
申請者名：	業 種：	
資 本 金：	法人番号：	
実施体制		
新事業活動の類型	経営革新の目標	
計画の対象となる類型全てに丸印を付ける。 1. 新商品の開発又は生産 2. 新役務の開発又は提供 3. 商品の新たな生産又は販売の方式の導入 4. 役務の新たな提供の方式の導入 5. 技術に関する研究開発及びその成果の利用 6. その他の新たな事業活動	経営革新計画のテーマ： _____	
計画期間又は事業期間： 年 月 ～ 年 月		
研究開発期間： 年 月 ～ 年 月	事業期間： 年 月 ～ 年 月	
経営革新の実施に係る内容		
1. 当社の現状と経営課題 2. 経営革新の具体的内容（既存事業との相違点、経営戦略における位置付け等）		
経営の向上の程度を示す指標	現 状 (千円)	計画終了時の目標伸び率 (%) (事業期間終了時点)
1 付加価値額		(年 月～ 年 月 (事業期間 年))
2 一人当たりの付加価値額		
3 給与支給総額		

付属資料

経営革新計画の内容

企業者名 _____

- 経営革新計画の具体的内容

- 付加価値額の目標設定に係る根拠
(予想売上額の積算根拠等を具体的に示して下さい。)

(単位：千円)

	直 近	年後	年後	年後
従来部門				
新事業部門				
合 計				

※ 技術・商品等の図面、機器のカタログ等、内容のわかる資料を添付して下さい。

(別表3)

経営計画及び資金計画

参加特定事業者名

(単位 千円)

	2年前 (年 月期)	1年前 (年 月期)	直近期末 (年 月期)	1年後 (年 月期)	2年後 (年 月期)	3年後 (年 月期)	4年後 (年 月期)	5年後 (年 月期)	6年後 (年 月期)	7年後 (年 月期)	8年後 (年 月期)
①売上高											
②売上原価											
③売上総利益 (①-②)											
④販売費及び 一般管理費											
⑤営業利益											
⑥経常利益											
⑦給与支給総額											
⑧人件費											
⑨設備投資額											
⑩運転資金											
普通償却額											
特別償却額											
⑪減価償却費											
⑫付加価値額 (⑤+⑧+⑪)											
⑬従業員数											
⑭一人当たりの付加 価値額(⑫÷⑬)											
⑮ 資金 調達 額 (⑨ + ⑩)	政府系金融機 関借入	-	-	-							
	民間金融機関 借入	-	-	-							
	自己資金	-	-	-							
	その他	-	-	-							
合 計	-	-	-								

(付加価値額等の算出方法)

人数、人件費に短時間労働者、派遣労働者に対する費用を参入しましたか。(はい・いいえ)

減価償却費にリース費用を参入しましたか。(はい・いいえ)

従業員数について就業時間による調整を行いましたか。(はい・いいえ)

(別表4)

参加特定事業者名

設備投資計画（経営革新計画に係るもの）

(単位 円)

	機械装置名称 (導入年度)	単 価	数 量	合 計 金 額
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

運転資金計画（経営革新計画に係るもの）

(単位 円)

年 度	金 額

(別表5)

組合等が研究開発等事業に係る試験研究費に充てるためその構成員に対して賦課しようとする負担金の賦課の基準

(単位 千円)

試験研究の名称	年度	賦課基準	負担金の合計 及びその積算根拠	構成員別の賦課金額 及びその積算根拠
1				
2				
3				
4				
5				

(別表6)

関係機関への連絡希望について

計画が承認された場合に、当該承認を受けた計画の内容について下記関係機関に送付することを希望する場合には、当該箇所には○を記入して下さい。

承認書類の送付を希望する機関名	送付の希望の有・無
大阪中小企業投資育成株式会社	有 ・ 無
愛媛県信用保証協会	有 ・ 無
公益財団法人えひめ産業振興財団	有 ・ 無
株式会社日本政策金融公庫	
支店 中小企業事業 (※)	有 ・ 無
支店 国民生活事業 (※)	有 ・ 無

(※) 申請書式作成の際には、具体的な支店名を記載すること。

(別表7)

中小企業経営革新事例集の作成に関するお願い

「経営革新計画」が承認された場合、記載内容を事例集等により公表してよろしいでしょうか。以下の該当する項目に○印をして下さい。

①企業名	(可 ・ 否)
②代表者名	(可 ・ 否)
③資本金	(可 ・ 否)
④従業員数	(可 ・ 否)
⑤所在地	(可 ・ 否)
⑥電話番号	(可 ・ 否)
⑦経営革新計画の概要	(可 ・ 否)